



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,023,476	31.3	56,068	13.9	63,683	28.7	44,924	35.4
2022年3月期第3四半期	1,541,082	—	49,234	162.6	49,478	175.9	33,177	170.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 63,902百万円(65.5%) 2022年3月期第3四半期 38,617百万円(161.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,105.49	—
2022年3月期第3四半期	816.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,326,105	301,379	22.2	7,255.20
2022年3月期	1,715,394	240,497	13.8	5,834.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 294,829百万円 2022年3月期 237,117百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	20.1	70,000	12.2	73,000	16.4	51,000	16.9	1,255.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	42,332,640株	2022年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,695,625株	2022年3月期	1,695,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	40,637,176株	2022年3月期3Q	40,637,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 7
(継続企業の前提に関する注記)	p. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 7
(セグメント情報等)	p. 8
(重要な後発事象)	p. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策に伴う経済活動の抑制を背景にインフレが高進したことに加え、先進国を中心とした金利引き上げなどが逆風となり、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しに停滞感をもたらしました。米国では活動制限の緩和に伴う個人のサービス消費の回復を中心に景気に底堅さが見られましたが、欧州では資源価格の高止まりや長引くインフレ、金利上昇などの影響により、景気の減速が生じる形となりました。中国では持ち直しの動きは継続しましたが、2022年12月まで継続されたゼロコロナ政策の下、一部の地域で経済活動が抑制されたことによるサプライチェーンの混乱や不動産市場の不況など、足踏みが見られました。その他の新興諸国ではインフレの波及や各国の金利引き上げも見られましたが、活動制限の緩和が進む東南アジア地域を中心に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。

国内経済については、個人消費や企業の設備投資を中心に持ち直しの動きが見られましたが、製造業においては資源価格高騰や円安の進行による原材料コスト増や中国の都市封鎖の影響からくるサプライチェーンの混乱などから景況感が下押しされる結果となりました。

#### 【業績の概要】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間では、経済活動が引き続き回復傾向にあるなかで資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比で高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比31.3%増の2兆234億76百万円となりました。利益面では、営業利益はプライマリーメタル事業やエネルギー・生活資材事業の増益などにより、前年同期比13.9%増の560億68百万円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したこと、前期に差損であった為替差損益が差益に転じたことなどから、経常利益は前年同期比28.7%増の636億83百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35.4%増の449億24百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、前年同期に比べ高い水準で推移しました。利益面では、仕入れ価格の上昇に伴い前年同期に比べて利幅が縮小したことに加え、在外投資先からの持分法による投資利益が減少したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比30.3%増の9,414億58百万円、セグメント利益は前年同期比10%減の255億97百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、クロム系合金鉄を中心に取扱数量を減らしたものの、ステンレス母材やニッケルなどの商材価格が比較的高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比41.2%増の2,019億88百万円、セグメント利益は前年同期比175.4%増の161億46百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、各種商材の取扱いが堅調に推移するなかで、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.7%増の1,131億56百万円、セグメント利益は前年同期比22.9%増の50億63百万円となりました。

食品事業においては、世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格が高い水準にあった一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁が十分に進まず、収益を下押ししました。また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことや欧米を中心とする巣ごもり需要の縮小に伴いカニ相場が下落したことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.6%増の1,010億38百万円、セグメント損益は8億83百万円の損失（前年同期は、30億34百万円の利益）となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、ウクライナ危機により原油・石油製品価格が高値圏で推移した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比34.6%増の2,745億86百万円、セグメント利益は前年同期比118.6%増の104億36百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジア各国を中心に経済活動の回復傾向が進むなか、インドネシア、シンガポー

ルにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材を中心に鉄鋼製品の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。この結果、売上高は前年同期比46.3%増の3,529億16百万円、セグメント利益は前年同期比52.5%増の73億69百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあったことで売上を伸ばしました。一方、機械事業では、産業機械分野・レジャー施設分野とも前年同期に比べ大型完工物件が少なかったことから減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比26.7%増の1,139億95百万円、セグメント利益は15.1%増の26億25百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 【総資産・負債純資産の状況】

当社グループにおきましては、商品を対象物とするヘッジ取引のうち、契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っておりますが、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、長期差入保証金や未収入金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、長期差入保証金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比22.7%減の1兆3,261億5百万円となりました。

負債は、上述の事象に関連し、短期借入金や商品先渡負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末比30.5%減の1兆247億25百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比24.7%減の5,444億27百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.5倍（1.3倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比25.3%増の3,013億79百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の13.8%（15.3%※）から22.2%（24.1%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### 【当期の見通し】

米国や欧州においては、サービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症からの回復需要が一巡することに加え、インフレ高進および対応策としての金利引き上げなどが個人消費の重石となることが懸念されるほか、ウクライナ危機の長期化による悪影響にも注意が必要です。中国では活動制限の緩和が進み、経済活動が正常化していくことで、回復に向けた動きが続くことが期待されますが、政府が見直したコロナ政策の影響は注視が必要です。その他の新興諸国では活動制限の緩和が進み、東南アジア地域を中心に一層の持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレ高進などによる影響には注意が必要です。

国内経済は、堅調な個人消費や水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復を背景とする内需の持ち直しが期待されますが、他方で原材料コスト増などが製造業などに及ぼす影響に加え、インフレや金融政策が個人消費などに及ぼす影響が懸念されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日公表の業績予想から変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高は2兆6,000億円（対前期比20.1%増）、営業利益は700億円（対前期比12.2%増）、経常利益は730億円（対前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円（対前期比16.9%増）を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,451	112,333
受取手形、売掛金及び契約資産	542,444	472,263
電子記録債権	33,012	44,746
棚卸資産	243,603	279,342
未収入金	222,549	65,738
その他	66,569	75,211
貸倒引当金	△1,580	△1,436
流動資産合計	1,272,049	1,048,199
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,677	39,469
その他(純額)	43,211	50,318
有形固定資産合計	77,889	89,787
無形固定資産		
無形固定資産	10,556	11,127
投資その他の資産		
投資有価証券	81,443	98,145
長期差入保証金	248,541	51,726
その他	26,317	28,336
貸倒引当金	△1,403	△1,218
投資その他の資産合計	354,898	176,990
固定資産合計	443,344	277,905
資産合計	1,715,394	1,326,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,294	299,058
電子記録債務	33,456	40,307
短期借入金	458,984	240,364
コマーシャル・ペーパー	40,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,098	7,554
賞与引当金	4,223	2,312
製品保証引当金	66	58
商品先渡負債	186,766	25,956
その他	100,725	78,378
流動負債合計	1,238,615	773,990
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	190,890	191,020
退職給付に係る負債	4,454	4,460
その他	20,935	25,253
固定負債合計	236,280	250,734
負債合計	1,474,896	1,024,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	26
利益剰余金	180,119	220,858
自己株式	△3,729	△3,730
株主資本合計	222,066	262,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,725	20,662
繰延ヘッジ損益	△1,000	△458
土地再評価差額金	3,191	3,455
為替換算調整勘定	△531	11,219
退職給付に係る調整累計額	△3,334	△2,855
その他の包括利益累計額合計	15,050	32,024
非支配株主持分	3,379	6,550
純資産合計	240,497	301,379
負債純資産合計	1,715,394	1,326,105



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,541,082	2,023,476
売上原価	1,450,578	1,922,068
売上総利益	90,504	101,407
販売費及び一般管理費	41,269	45,339
営業利益	49,234	56,068
営業外収益		
受取利息	1,396	2,838
受取配当金	1,498	7,365
持分法による投資利益	1,955	6,389
為替差益	-	474
その他	1,106	1,719
営業外収益合計	5,957	18,787
営業外費用		
支払利息	2,872	7,311
為替差損	1,477	-
その他	1,364	3,861
営業外費用合計	5,714	11,173
経常利益	49,478	63,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	655
負ののれん発生益	-	722
仲裁関連収入	-	269
特別利益合計	-	1,647
特別損失		
投資有価証券評価損	1,170	278
関係会社貸倒引当金繰入額	106	-
過年度付加価値税等	-	369
特別損失合計	1,276	647
税金等調整前四半期純利益	48,201	64,683
法人税等	14,568	17,935
四半期純利益	33,633	46,747
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,177	44,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	455	1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	3,943
繰延ヘッジ損益	△533	542
為替換算調整勘定	3,035	10,544
退職給付に係る調整額	574	489
持分法適用会社に対する持分相当額	328	1,634
その他の包括利益合計	4,984	17,154
四半期包括利益	38,617	63,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,962	61,581
非支配株主に係る四半期包括利益	654	2,320



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	703,816	138,100	94,345	90,242	196,733	230,190	1,453,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,710	4,943	2,658	296	7,304	11,057	44,970
計	722,527	143,043	97,003	90,538	204,037	241,247	1,498,399
セグメント利益	28,451	5,863	4,118	3,034	4,775	4,833	51,076

	その他 (百万円)  (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	87,654	1,541,082	—	1,541,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,297	47,268	△47,268	—
計	89,952	1,588,351	△47,268	1,541,082
セグメント利益	2,279	53,356	△3,878	49,478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,878百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	918,823	197,873	111,009	100,413	264,356	320,330	1,912,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,635	4,115	2,147	624	10,230	32,585	72,337
計	941,458	201,988	113,156	101,038	274,586	352,916	1,985,144
セグメント利益又は 損失(△)	25,597	16,146	5,063	△883	10,436	7,369	63,729

	その他 (百万円)  (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円)  (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円)  (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	110,669	2,023,476	—	2,023,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	75,663	△75,663	—
計	113,995	2,099,140	△75,663	2,023,476
セグメント利益又は 損失(△)	2,625	66,354	△2,671	63,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,671百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第4四半期連結会計期間より、2022年1月の子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(タイ王国税務に関する件)

タイ王国所在の当社連結子会社HANWA THAILAND CO., LTD. (12月決算会社)は、同国税務当局(歳入局)より、過年度付加価値税に関して、2023年2月3日付で802百万バーツ(当第3四半期連結累計期間中平均レートでの円換算額2,968百万円)の更正通知を受領しました。

なお、上記の他にも過年度付加価値税に関して、①2022年3月9日付で2百万バーツ(同円換算額11百万円)、②2022年5月11日付で0百万バーツ(同円換算額2百万円)、③2022年5月23日付で12百万バーツ(同円換算額45百万円)、④2022年9月27日付で83百万バーツ(同円換算額310百万円)、以上総額99百万バーツ(同円換算額369百万円)の更正通知を受領しており、これらについては当第3四半期連結累計期間において「過年度付加価値税等」として費用処理しております。

当更正通知は同社の仕入税額控除額の計算に関するものですが、同社としては、これらの更正通知の内容はいずれも不当であり承服できないものであることから、同国歳入局不服審判所へ不服の申し立てを行う予定です。今後、仮に同社の申し立てが認められなかった場合には、租税裁判所にて引き続き同社の見解の正当性を主張していく予定です。

なお、上記各案件の税額の納付については、不服申し立てと同日に取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えており、今回受領した件についても同様に処理する予定です。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

詳細につきましては、2023年2月10日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

# 2023年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位：億円 億円未満切捨て)

## 2023年3月期 第3四半期決算の概要

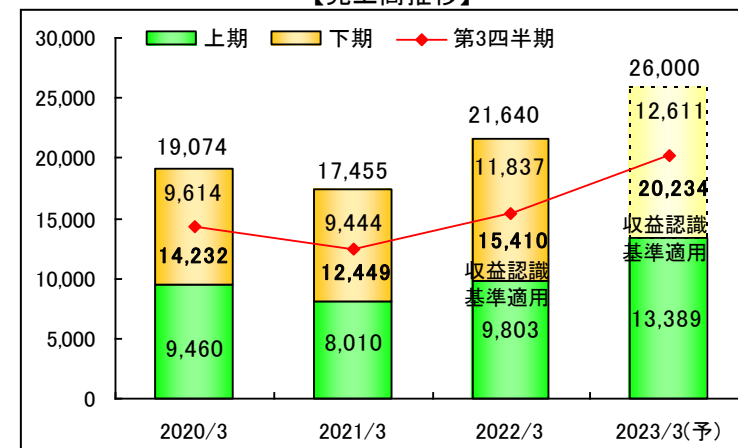
・本年度第3四半期決算は、経済活動が引き続き回復傾向にある中で資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比31%増の2兆234億円となりました。利益面では、営業利益はプライマリーメタル事業やエネルギー・生活資材事業の増益などにより前年同期比14%増の560億円に、経常利益は戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから29%増の636億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は35%増の449億円となりました。

・年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

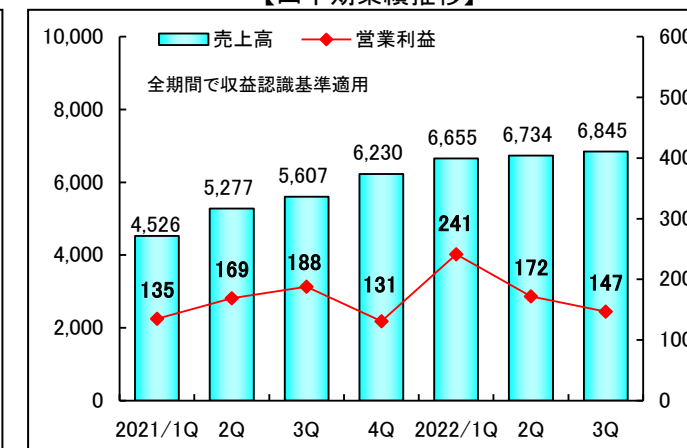
経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	15,410	20,234	4,823	31%	(売上高) 資源高を背景に鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が高水準で推移したことに加え、海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は前年同期比31%増の2兆234億円となりました。
売上総利益	905	1,014	109	12%	
販管費	412	453	40	10%	(販管費) 前年同期比で40億円（新規連結子会社の影響額は4.9億円）の増加でした。その内、人件費は16億円（新規連結子会社の影響額は3.2億円）の増加でした。
営業利益	492	560	68	14%	
営業外収益	59	187	128	215%	(営業外損益) 営業外収益は128億円増加し、営業外費用は54億円増加しました。
営業外費用	57	111	54	96%	
経常利益	494	636	142	29%	経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で14億円の増加 受取配当金：前年同期比で58億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で44億円の増加 為替差損益：前期 14億円の差損 ：当期 4億円の差益 支払利息：前年同期比で44億円の増加
特別利益	—	16	16	—	
特別損失	12	6	△6	△49%	(特別利益) 投資有価証券売却益：当期において6億円の発生 負のれん発生益：当期において7億円の発生
税引前四半期純利益	482	646	164	34%	
法人税等	145	179	33	23%	(特別損失) 投資有価証券評価損：当期において2億円の発生 過年度付加価値税等：当期において3億円の発生
四半期純利益	336	467	131	39%	
親会社株主帰属分	331	449	117	35%	
非支配株主帰属分	4	18	13	300%	
E P S	816.43円	1,105.49円	289.06円	35%	
四半期包括利益	386	639	252	65%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	17,153	13,261	△3,892	△23%	(概況) 契約に基づき取引先等に評価損益が帰属するヘッジ取引を行っていますが、先渡取引の契約残高の減少や取引先からの資金の回収並びにロンドン金属取引所における商品先物価格の下落などに伴い、未収入金や長期差入保証金が減少したほか、金融機関からの短期借入金を一部返済しております。
(流動資産)	12,720	10,481	△2,238	△18%	
(固定資産)	4,433	2,779	△1,654	△37%	
負債	14,748	10,247	△4,501	△31%	(総資産) 長期差入保証金や未収入金が減少したことなどにより、前期末比23%減となりました。
(グロス有利子負債)	7,229	5,444	△1,785	△25%	
(ネット有利子負債)	5,574	4,320	△1,253	△22%	
Net DER	2.4/2.0*倍	1.5/1.3*倍	△0.9倍	△38%	(負債) 短期借入金や商品先渡負債の減少などにより、前期末比31%減となりました。 有利子負債は25%減少し、Net DERは1.5倍(*1.3倍)となりました。
純資産	2,404	3,013	608	25%	
(株主資本)	2,220	2,628	407	18%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比25%増となりました。自己資本比率は、前期末比8.4ポイント上昇の22.2%(*24.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(その他の包括利益累計額)	150	320	169	113%	
(非支配株主持分)	33	65	31	94%	
B P S	5,834.98円	7,255.20円	1,420.22円	24%	
自己資本	2,371	2,948	577	24%	
自己資本比率	13.8/15.3*%	22.2/24.1*%	8.4pt	61%	

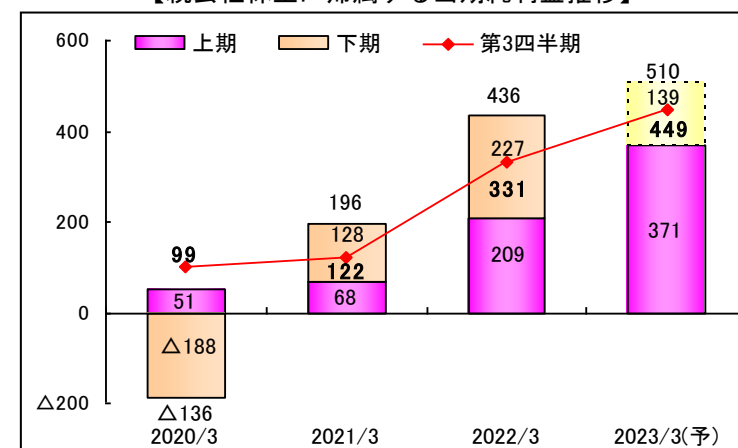
【売上高推移】



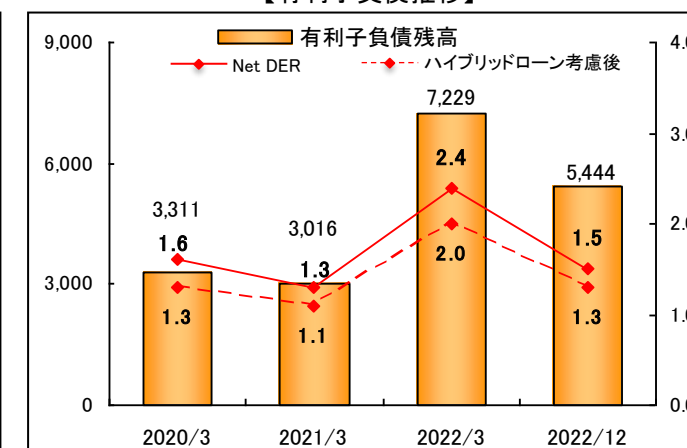
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	7,225	9,414	30%	284	255	△10%	(鉄鋼) 国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し、売上高は前年同期に比べ高い水準で推移しました。一方、仕入れ価格の上昇に伴い前年同期に比べて利幅が縮小したことに加え、在外投資先からの持分法投資利益が減少したことにより、減益となりました。 (プライマリーメタル) ステンレス母材やニッケルなどの商材価格が比較的高水準で推移し、増収となりました。利益面では、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益が大きく寄与しました。 (リサイクルメタル) 各種商材の取扱いが堅調に推移するなか、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大し、増収増益となりました。 (食品) 世界的に水産物需要が高まるなか、各種商品価格は高い水準にありました。一方で、円安の影響などによる仕入コストの上昇分の価格転嫁は十分に進まず、また、米国を中心にロシア産のカニの輸入禁止措置がとられたことや欧米を中心とする巣ごもり需要の縮小に伴いカニ相場が下落したことで、連結子会社も含めて商品評価損を計上しました。これらの結果増収減益となりました。 (エネルギー・生活資材) ウクライナ危機により原油・石油製品価格が高値圏で推移した結果、パンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、増収増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばし、増収増益となりました。
プライマリーメタル	1,430	2,019	41%	58	161	175%	
リサイクルメタル	970	1,131	17%	41	50	23%	
食品	905	1,010	12%	30	△8	—	
エネルギー・生活資材	2,040	2,745	35%	47	104	119%	
海外販売子会社	2,412	3,529	46%	48	73	53%	
報告セグメント計	14,983	19,851	33%	510	637	25%	
その他	899	1,139	27%	22	26	15%	
合計	15,883	20,991	32%	533	663	24%	
調整額	△472	△756	60%	△38	△26	△31%	
PL計上額	15,410	20,234	31%	494	636	29%	

トピックス  
6月 阪和ダイサン株式会社を設立。  
9月 HANWA ITALIA S.R.L.を設立。  
12月 田中鉄鋼販売株式会社の株式の90.2%を取得し、連結子会社化。

来期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
		売上高	営業利益					
売上高	21,640	26,000	20%		中間期	30.00円	50.00円	50.00円
営業利益	623	700	12%		期末	30.00円	50.00円	50.00円
経常利益	627	730	16%		年間配当	60.00円	100.00円	100.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	436	510	17%		配当性向	12%	9%	8%